

●長崎県公立大学法人 令和2年度 第2回理事会 議事録

日時	令和2年6月29日（月）
場所	シーボルト校特別会議室
出席者	稲永理事長、木村副理事長(学長)、百岳専務理事(事務局長)、宮脇理事、光石監事、秋山監事
配付資料	<p>【資料1-1】 平成31事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）</p> <p>【資料1-2】 実績報告書抜粋版</p> <p>【資料1-3】 第3期中期計画・年度計画の評価基準</p> <p>【資料2】 平成31事業年度 事業報告書（案）</p> <p>【資料3】 平成31事業年度 財務諸表（案）</p> <p>【資料4】 平成31事業年度 財務諸表（案）の概要</p> <p>【資料5】 平成31事業年度 決算報告書（案）</p> <p>【資料6】 当期総利益について</p> <p>【資料7】 長崎県立大学の現況について</p>
議事	<p>【審議事項1】 平成31事業年度に係る業務の実績に関する報告書について</p> <p>○事務局から資料1-1～3に基づき、業務実績等について説明があり、事務局案のとおりとすることで承認された。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響で、監査が終了していないため、決算等の記載に関わる部分は、監査終了後、改めて理事会に諮った後、確定版を県へ報告する旨、事務局より説明があった。</p> <p>○理事からの主な意見は以下のとおり。</p> <p>理事）事業実績へのコロナの影響は。</p> <p>法人）R2.3月末までの実績なので、会議等の開催予定が延期になった程度で、大きな影響はない。</p> <p>理事）コロナの影響で大手企業は採用を抑えている。</p> <p>地元への就職が見直される可能性がある。</p> <p>法人）今年度、県内企業100社程度をピックアップし訪問する予定である。</p> <p>また、当大学の国際社会学部においては、英語、中国語のコミュニケーション能力の習得強化を図っている。語学を必要とする県内企業リストを県と協力して作成した。今後、訪問し、学生のPRを行うとともに、学生への情報提供を行う。</p> <p>理事）看護師国家試験に不合格となった学生へのフォローは。</p> <p>法人）資格がないので看護助手として1年働かせていただき、翌年度、国家試験に再チャレンジするような形で雇用してもらえよう、内定している病院へ働きかけている。</p>

理事) 卒業要件となっている資格試験の達成率について、年度ではらつきはあるのか。

法人) 学科によって傾向は違う。

優秀な学生に来てもらい、さらに能力を磨きたい。

そのためには、大学の魅力度を向上させないといけない。

魅力度向上のためには、就職先の開拓を行う必要があり、近年は、大企業に入社する学生も増えてきている。

学生には、幅広い選択肢を情報提供し、その結果、県内企業を選んでくれるのが理想である。

【審議事項2】平成31年度決算について

○事務局から資料2～6に基づき、平成31年度の決算について、説明があり、事務局案のとおりとすることで承認された。

なお、コロナウイルス感染症の影響で、6月末までの県への提出が困難であるため、知事あて提出猶予の申し出を行い、7月22日に提出する予定としており、本理事会において、県への提出に先立ち、財務諸表等の案を審議いただき、監事・会計監査人合同会議に提出する旨、事務局から説明があった。

○理事からの主な意見は以下のとおり。

理事) 教育研究充実積立金のR2年度以降の活用予定は。

法人) 特定の財源ではない。今後、必要に応じ、教育研究充実のために活用する。

理事) 教育研究充実積立金へ積み立てる額は、どの程度あるのか。

法人) H31年度は6,100万円、H30年度は9,000万円。

理事) 当期総利益の人件費にかかるものは県に返還しないといけないのか。

法人) 第三期中期計画終了時に県へ返還することとなる。

理事) 教育研究充実積立金はどういう場合に取り崩すのか。

法人) 過去の例では、佐世保校の留学生宿舍の整備費に充てている。

理事) 教育研究充実積立金の総額はいくらあるのか。

法人) 2億。

理事) 6,100万円との関係は。

法人) 現在の積立金2億に、県の承認後、6,100万円が加算される。

【報告事項1】長崎県立大学の現況について

○事務局から資料7に基づき、大学の現況についての説明があった。
県内就職率について、昨年度より低下している事が報告された。

○理事からの主な意見は以下のとおり。

理事) 県内就職率の低下の要因として、福岡県への就職が増えているのか。

法人) 福岡県への就職者は多い。県内就職率低下の要因としては、県外大手企業への就職・県外志向の学生の増加、県内求人が弱いというのが考えられる。今後は、県内企業約100社へ訪問し、本学生のアピールを行っていく。また、学生に対しては、語学力を活かせる企業の情報等について、量だけでなく質の高い情報の提供が必要である。

理事) 県内企業の求人が弱いのか。

法人) 求人はある。

国際社会学部は、以前、5割程度は県内に就職していたが、福岡への就職が増加し、H31年度の県内就職率は24%まで落ちている。

また、看護栄養学部は、以前、6割程度は県内に就職していたが、県外志向の学生が増加し、H31年度の県内就職率は40%まで落ちている。

理事) 国際社会学部は、もともと国際志向の学生。

大学としては、学生の目標・夢の実現に向けて、しっかりサポートをした結果、県外の企業に就職しているのであり、いい事ではないか。

法人) 国際社会学部は、外国語教育に力を入れているので、語学力を生かせるよう、国外志向、県外志向の学生が多い。

大学としては、優秀な学生に、長崎に残ってもらいたいという思いもあるため、県内企業訪問による学生の売り込み、語学力を必要とする県内企業リスト等の学生への情報提供等、今後、県内就職率向上の取り組みについて、強化を図っていく。

